層状ひび割れのあるコンクリートの力学的特性について

Mechanical characteristics of concrete with layered cracks

(Yuka Matsuda)	日有加	松	○学生員	邪環境社会工学科	北海道大学工学部
(Ko Kakuma)	訂 恒	角	正会員	寒地土木研究所	(国研)土木研究所
(Takashi Matsumoto)	は高志	松ス	正会員	大学院工学研究院	北海道大学之
(Hiroaki Nishi)	弘明	西	正会員	寒地土木研究所	(国研)土木研究所

1. まえがき

寒冷地では、凍害による橋梁の劣化が顕著であり、北 海道で平成 18 年度に行われた橋梁点検結果によると、 695 橋のうち約 17.3%に凍害劣化または凍害との複合劣 化が認められた¹⁾。凍害に対する評価方法、修繕方法の 確立が求められるなか、特に凍結融解により発生する層 状ひび割れをもつ床版の特性については、いまだ十分に 明確にされていない。

本研究では、供用後の橋梁床版から切り出した試験体 を用いて、層状ひび割れのあるコンクリートの超音波伝 播速度および圧縮強度の測定を行う。そしてその結果よ り、超音波伝播速度を用いて圧縮強度を推定する方法に ついて検討する。

2. 試験方法

2.1 対象橋梁

北海道内で46年供用された後に撤去された床版を対象とした。表-1に橋梁諸元を、図-1に橋梁一般図を、 写真-1に本研究で対象とする箇所における床版下面の 状況を示す。本床版では、凍害とアルカリシリカ反応に よる複合劣化が進行していたことが確認されている²⁾。 写真-2には撤去床版切断面における層状ひび割れの状 況を示しており、最も下方にあるもので上側鉄筋と下側 鉄筋の中間辺りの深さに位置していた。

2.2 超音波伝播速度および圧縮強度の測定

(1) 試験体種類

本研究では、上記の床版から採取した円柱形状および 立方体形状のコンクリート試験体を使用する。円柱試験 体の採取方向は床版厚さ方向(以下、鉛直方向)と床版 面内方向(以下、水平方向)の2種類とした。水平方向 に採取する円柱試験体および立方体試験体は、上側鉄筋 と下側鉄筋の中間部(写真-2 中の赤色矢印)の層状ひ



図-1 橋梁一般図

表一	1 橋梁諸元	[

凍害危険度	3	
大型車交通量	192 台/日(上下合計)	
架設年次	昭和46年	
適用基準	昭和 39 年鋼道路橋設計示方書	
上部構造形式	2径間単純合成鈑桁橋	
橋長、幅員	34.0m, 8.20m	



写真-1 床版下面の状況



写真-2 層状ひび割れの発生状況



平成29年度 土木学会北海道支部 論文報告集 第74号



(a) 床版(層状ひび割れ)に対して鉛直方向に載荷

(b) 床版(層状ひび割れ)に対して水平方向に載荷

【円柱-水平試験体】

図-2 圧縮強度の測定方向

び割れを多く含む部分から採取している。また、層状ひ び割れの発生していない箇所からも鉛直方向に円柱試験 体を採取して試験を実施することで、圧縮強度に与える 層状ひび割れの影響を確認できるようにした。

円柱試験体の寸法は、径 50mm および 73mm の 2 種 類である。高さは径の 2 倍を基本としたが、一部では 2 倍に満たないものがあった。立方体試験体の寸法は一辺 50mm、60mm、80mm の 3 種類である。円柱試験体は鉄 筋を避けた上で、できるだけ大きな径で採取したため、 寸法は 2 種類となっている。立方体試験体も同様の理由 で 3 種類の寸法があり、試験体の形状を円柱のみとしな かったのは、立方体の方が分離しにくく、効率的に採取 できるためである。

(2) 超音波伝播速度の測定方法

採取した試験体について、透過法による超音波伝播速 度の測定を実施した。透過方向は、後述する圧縮強度試 験における載荷方向を基本とし、立方体試験および一部 の円柱試験体については、載荷直角方向にも測定を実施 した。

(3) 圧縮·静弾性係数試験方法

圧縮強度および静弾性係数の測定は、「コンクリート の静弾性係数試験方法(JIS A 1149)」 に準拠(あるい は参考に)して行った。なお、立方体試験体の圧縮強度 については、既往の研究³⁾を参考に、測定値に 0.8 を乗 ずることで円柱試験体の値に補正した。

床版においてコンクリートの力学的特性を調査する場 合、床版鉛直方向(層状ひび割れに対して直角方向)の 特性を対象とすることがほとんどであるが、耐荷性能評 価の観点ではむしろ床版水平方向(層状ひび割れに対し て平行方向)の特性が重要であると考えられる。そこで、 本研究では、通常の床版鉛直方向への圧縮・静弾性係数 試験(以下、圧縮試験)だけでなく、床版水平方向に載 荷する場合についても試験を実施した。図-2 には、圧 縮強度の測定方向を示す。以下では、試験体形状や載荷 方法の違いを区別する表記法として、試験体名に「形状 一床版(層状ひび割れ)に対する載荷方向|試験体とい う呼称を用いる。例えば、「円柱-水平試験体」は水平 方向に採取した円柱試験体に対して床版水平方向に圧縮 試験を実施したことを、「立方体-鉛直試験体」は立方 体試験体に対して床版鉛直方向に圧縮試験を実施したこ とを意味する。

表-2 超音波伝播速度とコンクリートの品質

超音波伝播速度	コンクリート	試験	体数				
(m/s)	の品質	床版水平	床版鉛直				
4,600以上	優	2	1				
3,700~4,600	良	4	4				
3,100~3,700	やや良	0	7				
2,100~3,100	不良	6	2				
2,100 以下	不可	7	1				
습言	ł	19	15				

3. 試験結果

3.1 超音波伝播速度

【立方体一水平試験体】

JCI 基準集 4による超音波伝播速度によるコンクリートの品質評価基準、またそれにより区分した試験体の数 を表-2 に示す。「やや良」以下の評価となった試験体 が過半数を占め、コンクリートの劣化が進行していることを表している。

3.2 圧縮強度および静弾性係数

図-3 に円柱試験体に関する静弾性係数と圧縮強度と の関係を示す。図中の二点差線は、コンクリート標準示 方書⁵⁾(以下、示方書)よる健全なコンクリートにおけ る静弾性係数と圧縮強度の関係を示したものである。ま た、破線で囲った2体は健全部から採取した試験体の結 果である。

図より、層状ひび割れに対して直角方向に載荷を行っ た円柱-鉛直試験体では、健全部での結果と比較して静 弾性係数および圧縮強度が低下し、示方書での関係と比 較しても静弾性係数が著しく低下していることがわかる。 このような結果は、凍結融解試験に供した試験体のにも みられる凍害を受けたコンクリートの一般的な特性と言 える。

一方、層状ひび割れに対して平行方向に載荷を行った 円柱-水平試験体では、1 体を除いて静弾性係数と圧縮 強度の関係が示方書における関係に概ね一致し、健全部 から採取した試験体から得られた結果と比較した場合に は、圧縮強度が 40~60%程度に低下する結果であった。 この結果は、静弾性係数の著しい低下が見られた鉛直試 験体での試験結果および既往の研究とは異なるものであ り、圧縮強度を層状ひび割れに対して鉛直方向に測定す る場合と水平方向に測定する場合で、得られる力学的特

平成29年度 土木学会北海道支部 論文報告集 第74号



(b) 載荷直角方向の相対動弾性係数による整理

図-4 圧縮強度比と相対動弾性係数との関係

性が大きく異なることを意味する。なお、円柱-水平試 験体のうち1体では静弾性係数の低下が見られたが、こ の試験体では下面から進展した曲げひび割れが試験体の 軸直角方向に貫通しており、その影響を受けていたと考 えられる。

3.3 超音波伝播速度による圧縮強度の推定

既往の研究より、コンクリートの圧縮強度と相対動弾 性係数には相関関係があることが分かっている ⁹。本研 究においては、超音波伝播速度から算出した相対動弾性 係数と圧縮強度比との関係を整理し、これまでに提案さ れた圧縮強度低下の推定式の層状ひび割れコンクリート への適用性を検討した。

(1) 相対動弾性係数および強度比

相対動弾性係数および圧縮強度比は、式(1)および式 (2)により定義する。

(1)

 $E = VL_n^2 / VL_0^2 \times 100$

 $R_c = f_n / f_0$

ここで、E:相対動弾性係数(%)、VLn:超音波伝播 速度、VL0:超音波伝播速度基準値、Rc:圧縮強度比、 fn:圧縮強度、fo:圧縮強度基準値である。超音波伝播 速度基準値および圧縮強度基準値には、供用開始前の健 全状態での測定値を用いるべきであるが、それらのデー タを得ることは困難である。そのため、本研究では、得 られた超音波伝播速度(各試験体の最大値)と圧縮強度 のそれぞれの最大値を基準値とした。

また、文献7においては、「縦断方向における超音波 伝播速度の測定が不可能である場合、それに対して直角 方向における超音波伝播速度の最小値を用いることで、 耐凍結融解特性の評価が行える」としており、本研究に おいても、複数箇所の値を測定している試験体について は、最小値を用いることとした。

(2) 既往の推定式

Rc=0.0074(E-100)+1

式(3)⁸⁾および式(4)⁹に、既往の研究により導出された 圧縮強度比と相対動弾性係数との関係式を示す。

 $R_{c} = exp\{-0.025(100-E)^{0.724}\}$ (3)

式(3)は、径 100mm×高さ 200mm の円柱試験体を凍 結融解試験に供し、相対動弾性係数と圧縮強度の関係を 調査したものである。相対動弾性係数は超音波伝播速度 から算出されており、超音波伝播速度の測定方向は載荷 方向と同方向である。

式(4)は、凍害を受けた RC 開水路側壁から径 100mm ×高さ 200mm の円柱試験体を採取し、試験を行ってい る。また、相対動弾性係数を得るための超音波伝播速度 は載荷方向に測定されていた。なお、この研究では開水 路側壁から採取したコアの他に、試験室内で製作し凍結 融解試験に供した試験体および既往の研究で使われたデ ータを基にしてこの式を導出している。

(3) 載荷方向の相対動弾性係数による整理

図-4(a)に、圧縮載荷方向に超音波伝播速度を測定した場合に関する、圧縮強度比と相対動弾性係数の関係を示す。

図より、円柱-鉛直試験体に関しては、相対動弾性係 数の低下に伴い圧縮強度が線形的に低下する傾向は既往 の研究と一致する。このことから、層状ひび割れ直角方 向の相対動弾性係数を測定することで、層状ひび割れ直 角方向の圧縮強度低下を推定できる可能性が高い。ただ し、既往の式と比較すると、相対動弾性係数が同程度の とき、本試験結果において圧縮強度を小さく見積もる結 果となっている。これは、既往の研究と本研究とで測定 した相対動弾性係数の持つ意味合いが異なることに起因 する。既往の研究では凍結融解試験により一様に劣化し た試験体を使用しているが、本研究で対象とした実橋か ら採取した試験体では、一つの試験体の中でも深さ方向 に劣化程度が大きく異なる。つまり、本研究では、劣化 が分布する試験体に対する平均的な相対動弾性係数を測 定したに過ぎず、劣化程度が小さい部位での超音波伝播 の影響を受けて相対動弾性係数が大きめに測定されやす くなるためであると考える。

また、層状ひび割れに対して水平方向に載荷した場合、

(2)

(4)

圧縮強度比と相対動弾性係数に相関関係はなく、相対動 弾性係数によらず圧縮強度比 0.4~0.8 の範囲に分布する 結果となった。

以上より、既往の研究で提案されている相対動弾性係 数に基づく圧縮強度低下の推定式は、層状ひび割れに対 する方向によって適用性が異なり、層状ひび割れに平行 方向の強度推定には適用が困難であると言える。

(4) 載荷直角方向の相対動弾性係数による整理

図-4(b)に、圧縮載荷方向に対して直角方向に超音波 伝播速度を測定した場合に関する、圧縮強度比と相対動 弾性係数の関係を示す。図より、サンプル数は少ないも のの、載荷方向によらず圧縮強度比と相対動弾性係数に は線形の関係が成立する傾向があり、載荷直角方向の相 対動弾性係数により圧縮強度を推定できる可能性がある。

なお、本試験結果と既往の式を比較すると、多くの試 験体が既往の式を上回っているが、これは立方体試験体 で得られた圧縮強度を円柱試験体に補正するための係数 に起因していると考えている。本研究では、型枠を用い て製作した試験体の圧縮試験から得られている補正係数 0.8 を採用したが、構造物から切り出した試験体に対す る適用性は現段階で不明である。したがって、既往の強 度低下推定式の妥当性については、今後詳細な検討を要 する。

4. まとめ

本研究から得られた主な結果を以下にまとめる。

- 床版鉛直方向(層状ひび割れ直角方向)に圧縮試験 を実施した結果、凍結融解作用を与えたコンクリー トを使用した試験で得られるような静弾性係数の著 しい低下が見られた。
- 2) 床版水平方向(層状ひび割れ平行方向)に圧縮試験 を実施した結果、静弾性係数が低下することなく圧 縮強度が健全時の40~60%に低下した。1)の結果を 併せると、層状ひび割れのあるコンクリートでは、 層状ひび割れ鉛直方向と水平方向とで力学的特性が 大きく異なることが示唆される。
- 3) 床版鉛直方向の相対動弾性係数によって、層状ひび 割れによる床版鉛直方向の圧縮強度低下を推定でき る可能性がある。
- 4) 層状ひび割れのあるコンクリートでは、載荷方向によらず、載荷直角方向の相対動弾性係数によって圧縮強度の低下を推定できる可能性がある。

本研究で得た結果は、1 橋のみを対象とし、またサン プル数も少ない。今後は、劣化程度の異なる部位や他の 橋梁から採取した試験体に対しても同様の試験を実施す る。これにより、データの充実を図り、本研究で得られ た知見の妥当性を検証する予定である。

謝辞

本研究を実施するにあたり、(一社)施工技術総合研究 所・渡邉晋也氏には多大なるご協力をいただきました。 ここに付記し、謝意を表します。

参考文献

- 花田眞吉、杉山隆文、馬場道隆:積雪寒冷地におけるコンクリート構造物の複合劣化要因に関する調査報告-橋梁点検-、プレストレスとコンクリート技術協会第20回シンポジウム論文集、283-286、2011.
- 2)角間恒、佐藤孝司、渡邉晋也、谷倉泉:凍害・ASR による複合劣化が生じた RC 床版の調査事例、第 9 回道路橋床版シンポジウム論文報告集、pp.37-40、 2016.
- A.M. Neville:ネビルのコンクリートの特性、技報堂 出版、1979.
- 4) 日本コンクリート工学協会、JCI 基準集、2004.
- 5) 土木学会: 2012 年制定 コンクリート標準示方書 [設計編]、2012.
- 6) 日本コンクリート工学協会、コンクリートの凍結融 解抵抗性の評価方法に関する研究委員会報告書、 2008.
- 7) 高田龍一、郭世文、緒方英彦、服部九二雄:超音波 法によるコンクリートの耐凍結融解性能評価に関す る検討、コンクリート工学年次論文集、Vol.26、 No.1、pp.1911-1916、2004.
- 野口博章、満木秦郎、溝渕利明、山田啓介:凍結融 解作用を受けるコンクリートの劣化深度評価に関す る基礎的研究、土木学会論文集 E、Vol.62、No.3、 pp.592-605、2006.
- 9) 周藤将司、緒方英彦、石神暁郎、佐藤智:凍害劣化の生じたコンクリートの力学的特性および現地非破壊試験による動弾性係数の評価法に関する研究、農業農村工学論文集、Vol.84、No.3、pp.I291-I299、2016.